

日ロ共同研究 (2005)

イルクーツク州における投資活動の現状に関する調査研究

ラストチキーナ・マリーナ (イルクーツク国立総合大学)
吉川 顕 磨 (金沢星稜大学)

翻訳：アガフォーノヴァ・アリーナ (金沢大学客員研究員)
吉川 顕 磨 (金沢星稜大学)

目 次

1. 投資環境及び投資先としての地域の魅力
 2. 投資活動に関する主要指標
 3. 金融資産への投資
 4. 非金融資産への投資, 固定資産投資
 - 4.1. 分野別投資構成
 - 4.2. 自然環境保全を目的とする投資
 - 4.3. 資金源別にみた投資
 - 4.4. 固定資産投資の分類
 - 4.5. 投資の有機的構成
 5. 製造業部門における企業の投資活動
 6. 外国からの対内投資
- 参考文献

はじめに

近年、東シベリアにおける石油天然ガスの開発計画や中中間、日ロ間の交渉によって進展が見られる西シベリヤからの石油天然ガスパイプライン構想などとも深く関わって、ロシア政府のシベリア地域の開発政策が注目を集め、一方、中国においても中国東北部を中国経済の柱と位置づけた中国政府による「東北振興」政策（遼寧・吉林・黒竜江三省の新経済開発政策）が提示されるなど、北東アジア一帯をめぐる経済開発問題は新たな段階を見せ始めてきた。中国の東北振興策もロシアにおけるシベリア開発も、いずれも北東アジア諸国全体に大きな経済的・社会的影響を与えるものであり、そこでは日・中・ロ三国による経済協力・共同の体制構築を不可欠の条件と見ることも出来る。本研究は、北東アジア地域のこうした流動する現状をふまえて、「北東アジア経済圏における各国の協力体制と、あるべき社会的かつ文化的システムを構築する必要性」を認識し、中国東北部とロシア・シベリア地域を対象とする共同研究（研究代表・沢田勲金沢星稜大学教授、研究課題「北東アジア経済圏における協力関係と関係各国の政策対応」）の一環としての位置付けをもっている。研究はスタートしたばかりでありかつ部分的であるが、とりあえず2005年度中に行なったロシア・東シベリア地域のイルクーツク州経済にかかわる調査研究分をここに報告するものである。研究内容は、旧来から継続してきた研究*を含む基礎研究として、さしあたり市場経済化の進展を企業の投資活動面から見てみようとするものである。イルクーツク州における企業の投資活動の現状、および特に外国投資企業のイルクーツク州への投資実態の解明を意図した。

研究方法は、前回、前々回と同様、テーマおよび調査研究項目をイルクーツク国立総合大学講師のL. Marinaさんに提示して確認しあい、現地での資料収集と実態調査を依頼し、夏の現地での短期間の資料共同収集等の作業も行なった上で、調査研究の結果がまとめられたところでそのすり合わせによって修正・変更・調整し、ロシア語版、日本語版の共同研究

論文としてまとめたものである。ただし、両者の共同研究にかかわる今回のすり合わせは、予算上の制約から最終のところまでミーティングによる研究会をもつことができなかつたために、不十分なものに終わっていることを記しておきたい。ところで、両者間のこの共同研究は、姉妹校である両大学間において提携され継続されてきたものであるが、今ではひとつの好ましい共同研究の模範型となっている。

調査内容のロシア語から日本語への翻訳は前2回にもお世話になった A・Alina さんに今回もお願いした。翻訳文の見直しと各所の訂正・修正は吉川顕磨が行なった。

*旧来の研究とは、金沢星稜大学および付設経済研究所から公表した2001-2004年度の4年間にわたる、東シベリアおよび極東沿海州を対象とする調査研究。

1. 投資環境及び投資先としての地域の魅力

経済成長の主要因の一つは、市場競争の中で企業が生き残るために掲げる活発な投資活動である。さらに、2010年まで国内総生産量を倍にするというロシア大統領によって課された課題も本格的な投資拡大なしでは遂行できないであろう。

20世紀最後の10年間の経済危機は経済への投資拡大の可能性をかなり低めることになった。したがって、現在はよりよい投資環境を創造し維持していくことが重要な課題となっている。投資環境は国(地域)に特有の様々な要素から構成されており、これによって投資が引き寄せられたり、逆に遠ざけられたりする。政治状況、社会経済状況、社会文化及び組織的・法的側面、地理的位置などが重視される。それと同時に、既存の経済能力、現在のトレンド(流行・傾向)、投資活動、投資の収益性、金融などの投資活動の条件も重要な要素となる。

投資活動をめぐる金融的条件は全国的に見ると徐々に好転してきている。すなわち、金・外貨準備の増加、インフレ率の低下やルーブル高傾向、再融資の金利引き下げや銀行貸出の実質金利の低下がみられる。しかし、そうした好ましい変化にもかかわらず、銀行貸出の金利水準そのものは依然高く、企業にとっては必ずしも資金借入が受けやすい状況とはなっていない。他方、マクロ経済指標は上昇傾向を示している。

投資環境はそれぞれ特殊性をもつため、全般的にいわれる投資先の魅力で測られ、そしてそれによって資金の流れの方向や規模が左右される。投資家にとっては、安定した労働集団があり、定時に支払いが行われて、生産の採算性や成長が確保され、そして固定資産の改善を重視しながら市場においては競争力のある製品を生産する、といった経済部門が魅力的である。全国規模で最も注目を集めているのは石油採掘や石油加工産業、ガス産業、非鉄金属工業である。電力産業、機械器具製造工業及び木材業がそれに次ぐ。投資先としての各地域の魅力はその地域に以上のような産業があるかどうか、そしてその業績によって違ってくる。

プリアンガーリエ地方は多様な資源、電力産業などがあり、科学教育のポテンシャルを持ち、ロシアのなかでも経済的基盤のある地域として、魅力的な投資先となっている。格付け調査会社“エクスパート”の評価によると、現在イルクーツク州の格付けは2B級とされている(リスク度は中)。それは投資可能な多様な分野が存在し、そして中央政府の支援を多くは受けなくても発展しようとするような顕著な可能性を州内部に秘めていることを意味する。さらに格付け調査会社 Standard & Poor's は、2003年にイルクーツク州の長期的な銀行貸出の格付けを“B-”級(肯定的予想)から“B”級(安定的予想)に格上げした。

他方、調査や分析を行う専門家によって、投資先の魅力度を測るためのアプローチは様々である。それは完全なものはないとしても、比較可能性や、さらには考えをまとめ結論をだすための材料だけは提供してくれる。オリョール州の科学者から構成される専門家グループは、ロシア全土の地域を投資能力に基づいて格付けを行った。格付けがなされたのは2002年のデータを基礎としており、その時点以降は大きな変化は起きていないとされる。この格付けリストにおいてイルクーツク州は上位20の中に入り、16位を占めている。われわれの自然資源の基盤はそこで高い評価を得、ヤクート自治共和国、クラスノヤルスク州、ヤマロ・ネーネツキイ自治州、ケメロヴォ州、ペルミ州に次いで6位となった。全般的な経済能力、労働力、生産能力、消費、組織、金融の評価で見ると、われわれの地域は13~17位の地位を占めている。それよりかなり低いのはイノベーション能力(36位)、さらに悪いのはインフラ整備(75位)である。

投資環境を明らかにするためには特定の指標を使うが、通常その推移取り上げる。シベリア地方の諸地域の相互比較と全国の指標との比較が注目される。

表 14

シベリア地方の投資先としての魅力度を現す指標、2004年

	1人当たり 地域総生産 額、ルー ブル ¹⁾	全国人口に 占める就業 可能な人口 の割合(年 末)、%	就業者数に 占める大学 卒業者 ²⁾ の 割合、% ¹⁾	人口1人当 たり平均所 得(月)、ル ーブル	人口1人当 たりの諸企 業経済活動 の損益残高 (収益マイ ナス損失)、 ルーブル	採算性企業 数の総企業 数に占める 割合、%	人口1人当 たり固定資 産投資額、 ルーブル	固定資産投 資額の指 標、%
ロシア連邦	80740	62.9	24.6	6337	14513	64.2	19023	110.9
シベリア地方	63417	63.9	22.3	...	13033	60.4	11995	...
アルタイ共和国	38239	62.3	22.7	3494	647	71.2	9543	142.7
ブリヤート共和国	47863	63.8	25.3	4613	923	59.5	7423	63.5
トゥヴァー共和国	27052	60.7	17.2	3341	-884	42.8	3021	104.1
ハカシア共和国	53730	64.0	19.9	4672	3267	61.6	10680	123.6
アルタイ州	34780	63.5	20.3	3487	927	62	5953	99.4
クラスノヤールスク州	95716	64.8	23.9	6560	35014	60.2	14996	108.3
イルクーツク州	68898	63.5	23.6	5457	4099	59.9	9955	94.6
ケメロヴォ州	59452	63.6	20.5	6076	16371	57.9	17764	155.0
ノヴォシビルスク州	62679	63.7	24.2	4829	3261	63.8	9123	101.0
オムスク州	60811	63.8	20.2	5463	33886	60.4	11489	108.1
トムスク州	99430	66.5	27.2	6232	13622	66.3	22970	84.9
チター州	48410	63.7	18.0	4622	1164	52.4	13012	111.3

1) 2003年のデータ。

2) 大学を中退した者を含める；雇用問題選抜調査のデータによる。

シベリア地方は様々な発展レベルの地域から構成される。イルクーツク州は経済的な伸びがみられる地域として、1人当たり地域総生産額では12の地域の中で(自治州を除く)3位を占めている。就業者総数に占める大学卒業者数の割合、人口1人当たり所得及び(人口1人当たり)企業の損益残高では5位であるが、その他の指標では他の地域に比べ劣っており、7位から10位を占める。とりわけ課題となるのは投資額及びその増加率での遅れである。しかもこれは、シベリア地方自体が殆どの項目においてロシアの全国水準に達していないという中でのこの状態である。

イルクーツク州政府は好ましい投資環境づくり、国内・国外からの直接投資受入れのための条件を整えることを主要な課題の1つとして考えている。そして建設業は製造業と並んで社会経済発展を条件付ける主要産業の1つとして位置付けられている。

州政府は、地域の投資環境の改善という明確な目標をもって効率的な公的政策を練り、投資インフラ整備の発展のための事業計画に常に取り組んでいる。2002年には“州内における公的投資政策及び投資活動促進に関する法律”が制定された。この法律は投資家の保護やサポート策を定めており、後にその法律を具体化するため、投資家援助の分類やその実行措置を規定する条例が採択された。

2004年7月には“農業投資を行う納税者への収益課税の税率に関する法律”が制定された。この法によって、投資を行う企業について地方の税制における収益税率の、旧来の18%から13.5%へと引き下げが行なわれ、アグリビジネスへの投資を促すための政策が定められた。その他“イルクーツク州政府投資政策局監督下にあるコンサルティング会社や個人コンサルタントの任意認可に関する規則”が作成され承認された。

ロシア及び外国ビジネス界、中央政府・自治体、公的団体、業界団体、様々な協会の代表者、専門家、科学者、社会活動家などが参加する恒例のバイカリスキー経済フォーラムも好ましい投資環境づくりに貢献している。天然資源の合理的利用問題及び、エネルギー産業、輸送機関、情報処理インフラ、人的資源の発展に関する話し合いや、大規模計

画・プログラムの検討を行ってきた結果として、投資プロジェクトの実際の活動が開始された。

建設業における投資環境改善や、抵当設定による貸付の増加を促すための事業が行われ、2段階の抵当貸付制度へ協力するという諸市町行政の意向が確認された。銀行貸出を促進するために全ロシア銀行業協議会やロシア銀行協会との協力関係が確立した。

投資資金導入に関する事業の方向の1つは投資プロジェクトに対して情報を提供することであり、投資先としての地域のイメージづくりも重要である。地域の天然資源、産業、投資プロジェクトなどについての情報を集めた“イルクーツク州・投資家のための手引き”という特別のハンドブックも出版された。

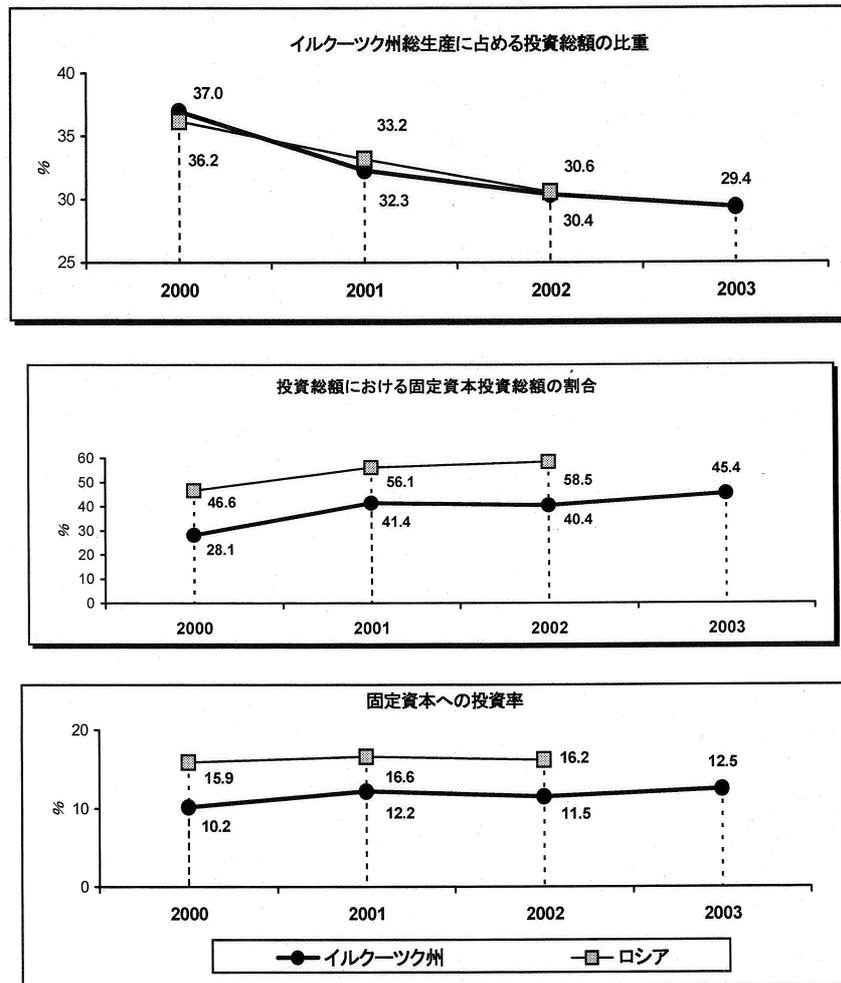
投資活動の活性化を阻止する要因についていえば、その1つは頻度高く行われる制度的改革である。投資家は、ハイリスクの存在やそのリスク度をリサーチすることが不可であるために、組織が改革されていない企業への投資を躊躇している。

最近、イルクーツク州の投資環境にはある程度の改善がみられる。それは、地域総生産、工業生産高、固定資本への新規投資、地域経済への外国からの投資といったマクロ経済の個別指標の上昇・拡大を示す指標の動向によって裏づけられている。

投資活動の拡大傾向が強まっていると表現してもいいところであるが、これはまだロシアの平均的水準に比較するとまだレベルの低いものである。固定資本への投資率は2000年の10.2%から2003年12.5%に、総投資額に占める総固定資本投資の比重は28.1%から45.4%に増大した。他方、残念なことにはイルクーツク州総生産に占める地域への投資総額の比重は37%から29.4%へと低下している。

表2⁵

投資活動の拡大傾向を表す基本指標



2.投資活動に関する主要指標

投資活動は、金融資産投資及び非金融資産投資に区分されるが、その他、外国からの投資も行われる。

表 3⁶

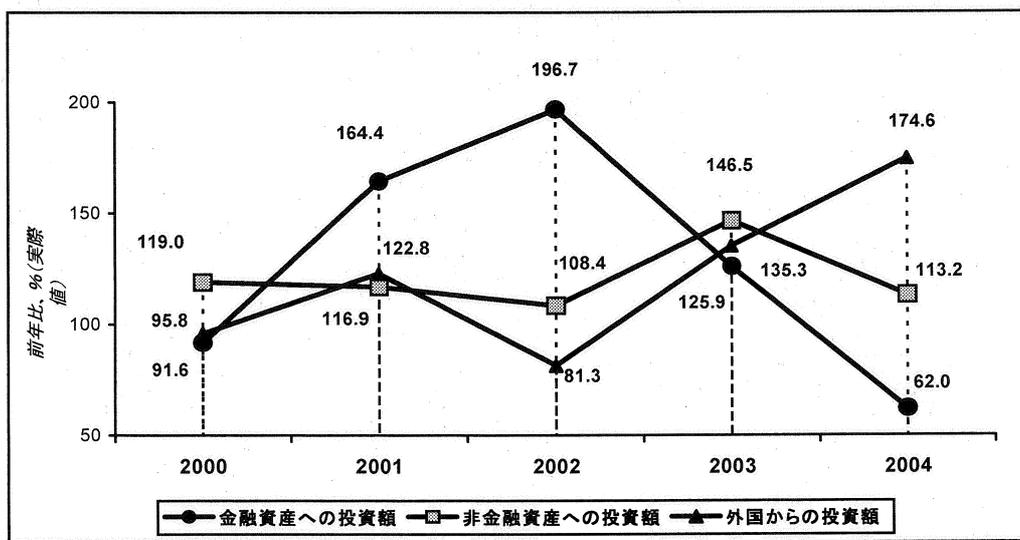
投資活動に関する主要指標

	2000	2001	2002	2003	2004
企業及び団体 ¹⁾ による金融資産投資額、百万ルーブル	7192.6	11827.4	23267.3	29290.1	18166.0
内訳：					
長期	2303.4	4783.2	4364.4	10549.6	5943.6
全体に占める割合	32.0	40.5	18.8	36.0	32.7
短期	4889.2	7044.2	18902.9	18740.5	12222.4
全体に占める割合	68.0	59.5	81.2	64.0	67.3
企業及び団体 ¹⁾ による非金融資産投資額、百万ルーブル	9678.0	11308.8	12260.4	17960.0	20339.6
州経済への外国からの投資、百万米ドル	82.3	101.1	82.2	111.2	194.1
内訳：					
直接投資	18.7	12.4	18.1	26.1	3.1
外国からの投資総額に占める割合	22.7	12.3	22.1	23.5	1.6
証券投資	4.3	36.1	1.9	3.5	8.3
外国からの投資総額に占める割合	5.2	35.7	2.3	3.1	4.3
その他	59.4	52.6	62.2	81.6	182.7
外国からの投資総額に占める割合	72.1	52.0	75.6	73.4	94.1

¹⁾ 零細企業を除く。

州内の民間企業が積極的に投資を増やしているのは金融資産である。その額がかなり増大した結果、2002年における金融資産投資は非金融資産投資を1.9倍上回った。外国からの投資額の動向も変化が激しい。投資活動全体の中では、非金融資産への投資額が最も安定した推移を示す。

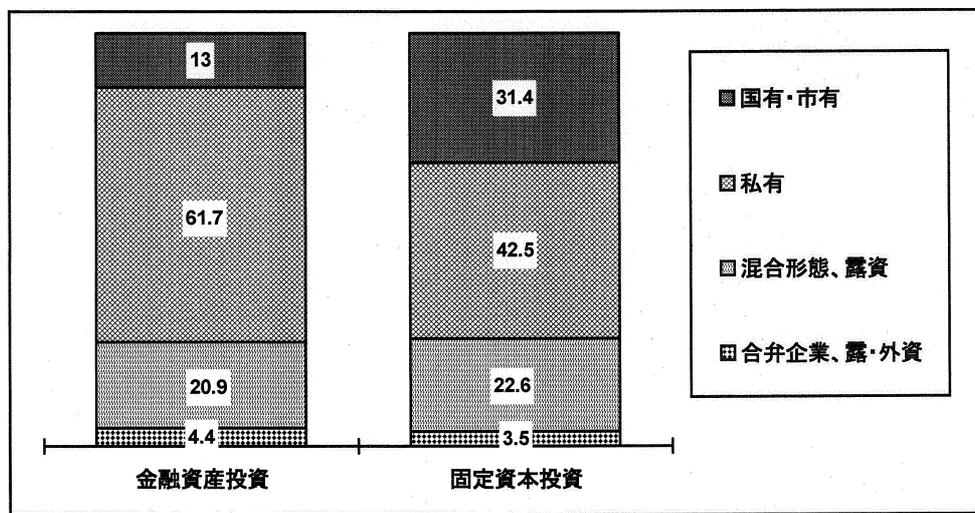
図 1⁴



金融資産投資と固定資本投資の双方において、民間企業及び民間団体による投資金額が最大の割合を占めている（各61.7%、42.5%）。国有企業や公営企業も固定資本投資を積極的に進めている（31.4%）。他方、これらの公的部門の金融資産投資金額は2004年の全投資総額のなかでわずか13%に過ぎなかった。

図 2⁶

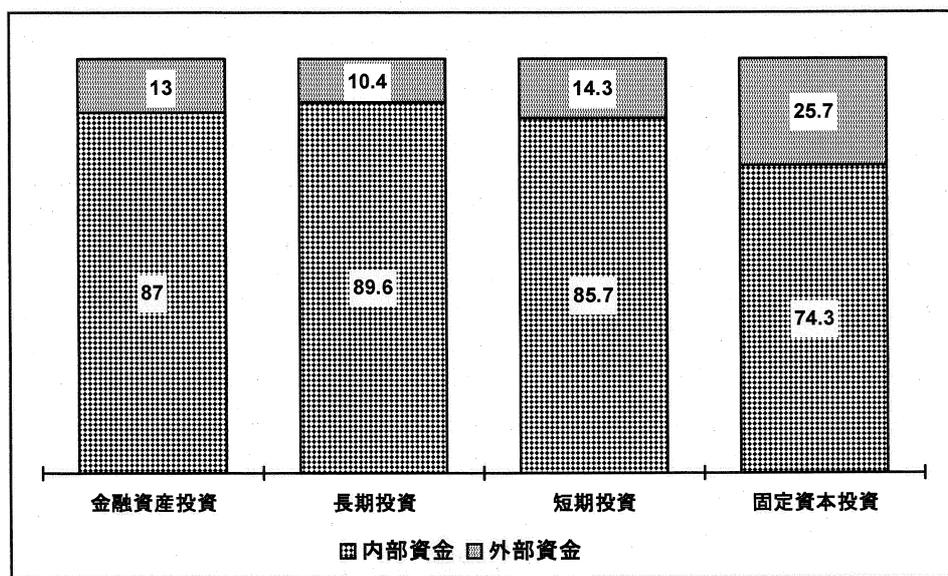
所有形態別にみた投資総額構成，2004年（全額に占める割合，%）



固定資本投資の大部分は企業と団体の自己金融（内部留保）によるものであり、その割合はそれぞれ87%と74.3%である。

図 3⁴

資金源別にみた投資総額構成, 2004 年 (総額に占める割合, %)



3. 金融資産への投資

金融資産への投資の半分以上は企業の手元に残る利益（利益剰余金）によってまかなわれていた。しかし、2004 年以降その資金源の比重は 42.2% に縮小した。他方、銀行からの借入れ資金の利用が徐々に増えてきている。国家財政の役割が小さい上に、予算外の財源は金融資産投資の目的でこの 5 年間使われていない。

図 4⁴

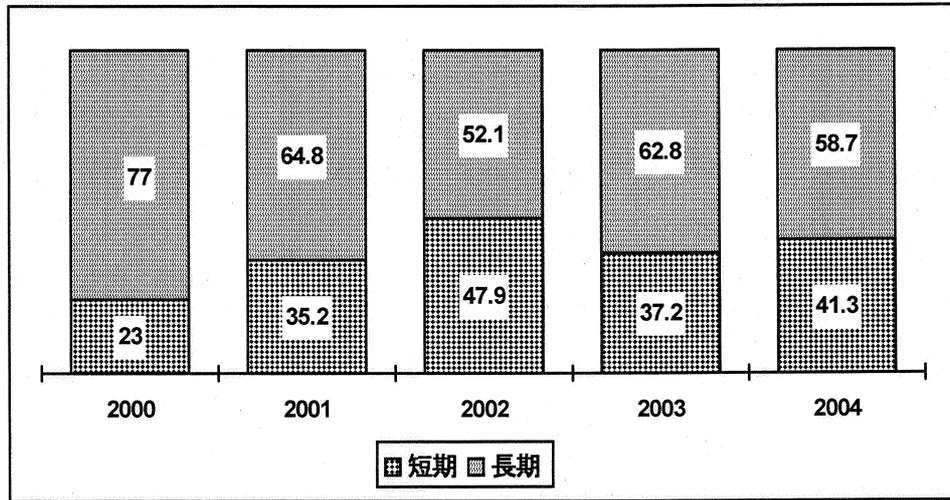
資金源別にみた金融資産への投資 (零細企業を除く)

	2000		2001		2002		2003		2004	
	百万ルー ル	構成比								
総額	7192.6	100	11827.4	100	23267.3	100	29290.1	100	18166.0	100
内訳：財源別										
内部資金	6296.3	87.5	7767.9	65.7	19732.2	84.8	23884.1	81.5	15801.2	87.0
その内：剰余金	3747.9	52.1	6062.2	51.3	12234.3	52.6	15330.2	52.3	7704.3	42.4
外部資金	896.3	12.5	4059.5	34.3	3535.1	15.2	5406.0	18.5	2364.8	13.0
内訳：										
銀行借入	41.7	0.6	388.3	3.3	50.3	0.2	794.0	2.7	765.4	4.2
他の団体から の借入資金	482.4	6.7	677.6	5.7	2082.0	9.0	714.0	2.5	1141.9	6.3
財政資金	11.6	0.2	-	-	3.0	0.01	-	-	-	-
内訳：中央予算 からの資金	11.6	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
財政外資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	360.6	5.0	2993.6	25.3	1399.8	6.0	3897.9	13.3	457.5	2.5

投資家は短期間でのリターンを望むため、投資の性格も短期的なものがほとんどであり、金融資産投資の3分の2を占める。他方、金融資産投資残高のなかでは伝統的に長期的投資が大部分を占めるが、最近ではその比重はかなり減少してきている。

図4⁸

金融資産投資の残高構成（零細企業を除く／年末残高に占める割合、％）



2004年の大・中規模企業による金融資産への投資は182億ルーブルで、その残高は152億ルーブルであった。

表5⁶

金融資産への投資構成

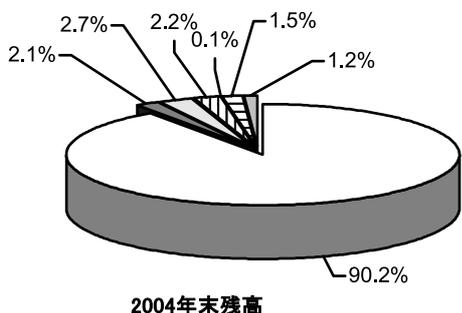
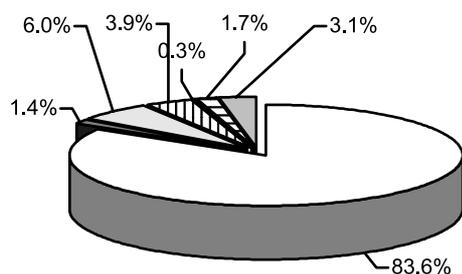
	2004		2004 末残高	
	百万 ルーブル.	残高に占める 割合、%	百万 ルーブル.	残高に占める 割合、%
金融資産投資総額	18166.0	100	15224.3	100
その内：				
長期金融資産投資	5943.6	32.7	8937.8	58.7
他の企業との共同出資と株式	1486.9	8.2	4587.2	30.1
公債、その他債券	223.5	1.2	225.2	1.5
貸付金	567.3	3.1	576.4	3.8
その他期限付き金融資産投資	3665.9	20.2	3549.0	23.3
短期金融資産投資	12222.4	67.3	6286.5	41.3
他の企業との共同出資と株式	0.5	0.0	9.3	0.1
株主から買い上げた自社株	1.1	0.0	18.4	0.1
公債、その他債券	2420.8	13.3	696.9	4.6
貸付金	4318.9	23.8	3080.5	20.2
その他短期金融資産投資	5481.1	30.2	2481.4	16.3

長期的投資と短期的投資はその構成が大きく異なっているが、短期・長期投資のなかで“その他の投資”の割合が一番大きい。貸付金、公債とその他の債券への資金の投下は原則として1年以内のものに限り、短期金融資産投資のなかでそれぞれ35.3%と19.8%の割合を占める（長期投資の場合、9.5%と3.8%）。1年以上資金を運用したい場合、総額の4分の1は他の企業との共同出資や株式購入に当てられる。

金融資産投資の圧倒的な部分は製造業部門の企業によるもので、それは2004年に総額の86.3%に該当する152億ルーブルであった。その中で、非鉄金属産業（38.7%）、電力産業（19.4%）及び木材産業（16.4%）の比重が特に大きかったことを指摘できよう。

図5⁴

経済分野別にみた金融資産投資の構成，2004年
(零細企業を除く)



□工業 ■農業 □建設業 □運輸業 ■通信業 □商業・外食産業 ■その他

大企業の本拠地は主に州政府が所在する大都市とその周辺地域にあるという経済構造の特質から、金融資産投資もそこに集中している。各シェアは、ブラーツク市は24%、アンガルス市とウシティ・イリムス市はそれぞれ14%、イルクーツク市は13%、ボダイボー市は8%、ウソリエ・シビールスコイエ市は5%である。

4.非金融資産への投資、固定資産投資

非金融資産への投資の中では固定資本投資が大半を占めている。

表 6⁴

非金融資産への投資（総額に占める割合、％）

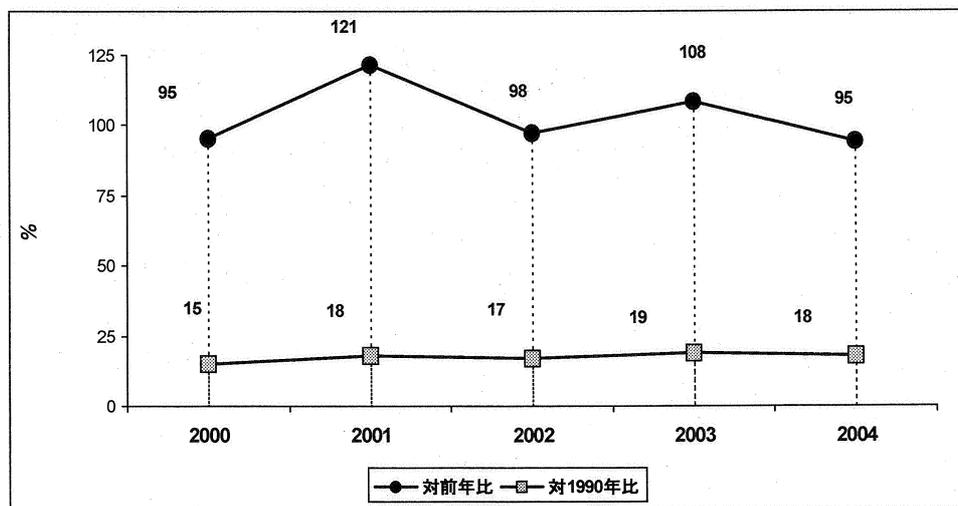
	2000	2001	2002	2003	2004
非金融資産への投資	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内訳：					
－固定資本投資	99.3	99.4	99.1	91.9	99.6
－無形資産	0.7	0.4	0.1	5.8	0.2
－その他の非金融資産	0.0	0.2	0.8	2.3	0.2

無形資産及びその他の非金融資産（特許、ライセンス、著作権、ソフトウェア、土地所有権、自然利用権と施設の所有権）投資は未発達であったために、以前その比重は非金融資産投資総額の1%にすぎなかったが、2003年にはようやく8.1%への増加が見られた。

経済改革時代に投資活動が停滞したなかで、前世紀の1990年代、固定資本投資も毎年15～20%縮小していた。2001年と2003年には改善の兆しがみえたが、かつての投資水準は今しばらくは達成されないであろう。

図 6⁹

固定資産投資の動向

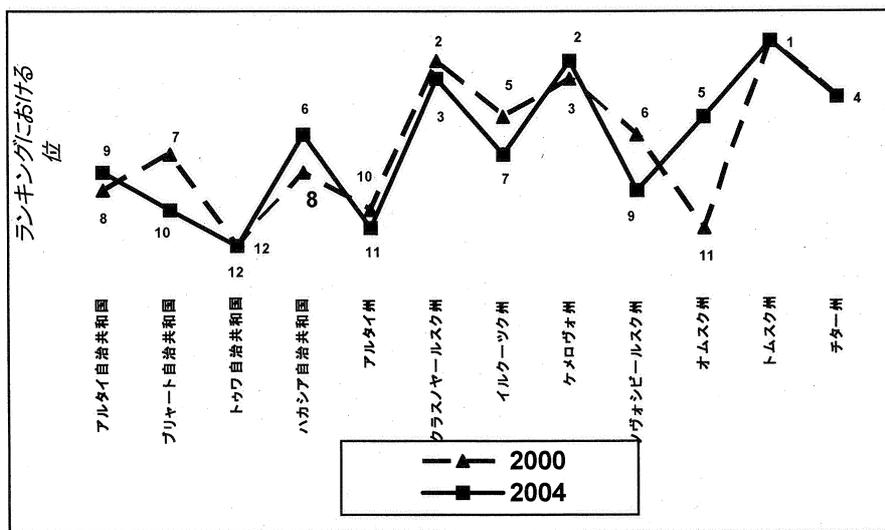


経済改革時代に最もその打撃を受けたのは投資活動であり、固定資本投資額は改革前の投資額の18%にしか達していない（他の分野をみると、製造業の場合は1990年の69%に達している）。

シベリア連邦管内の地区は固定資本投資額によってランキングされている。その中でイルクーツク州は、人口1人当たりで見ると、2000年には5位にランクされていたが、2004年には7位に下がった。トップの地位を占めているのはトムスク州、クラスノヤールスク州、ケメロヴォ州である。

図 7⁷

人口 1 人当たり固定資本投資額¹⁾ によるシベリア連邦管内の地区ランキング



1) 2004 年は実施データ。

2004 年、中小企業を含むイルクーツク州内の諸所有形態の企業及び団体は、経済および社会分野の発展のために 246 億ルーブルに上る固定資本投資を行なったと推定される。投資総額を対前年比の指数で見ると 94.6 %，対 1995 年比で 63 %となっている（対 1990 年比 17.9 %）。拡大再生産を安定的に継続していくには明らかに不十分である。

巨額の投資が地域の最大規模の企業によって進められている。2004 年に、“AEHK”，東シベリア鉄道，トランスプ・ネフチ株式会社とイルクーツク・エネルゴ株式会社という 4 つの企業によって総額 10 億ルーブルを超える投資が行われた。その他，3 つの企業（ANHK 株式会社，サヤンスク・ヒム・プラスト株式会社，ロシア・ペトロレウム株式会社）もそれぞれ 5 ～ 10 億ルーブルの投資を実行した。以上の 7 つの企業によって投資された資金額を合計すれば，それだけでも州全体の投資総額の 3 分の 1 を上回る。

投資総額の中では大・中規模企業の投資が大部分を占めており，零細企業の比重は 1 ～ 2 % の範囲内である。

表 7⁴

企業規模別固定資本投資

	2000	2001	2002	2003	2004
固定資本への投資総額 ¹⁾					
百万ルーブル、総額	10813.5	15233.8	17313.0	22122.6	24564.3
内訳：					
大・中規模企業	10098.6	13191.4	13790.0	17822.8	20552.9
零細企業	198.8	119.1	216.7	175.1	475.7
投資総額に占める比重、%					
大・中規模企業	93.4	86.6	79.7	80.6	83.5
零細企業	1.8	0.8	1.3	0.8	1.9
対前年比、%					
大・中規模企業	97.6	108.6	89.7	109.5	98.3
零細企業	131.7	49.8	156.1	68.5	2.3

1) (公式に申告されない) 間活動の規模を含めて諸企業の投資活動による。

この4年間で投資額は、大・中規模企業で4.9%、零細企業で23.2%増え、州全体で見れば21.3%の増加となった。大・中規模企業の投資のうち、3分の1はイルクーツク市、5分の1はアンガルスク市で行なわれた。

2004年に、州内の47の市町・行政地区のうち、26の地区で投資額の増加がみられた。投資活動が最も活発に行われたのは、カタングスキイ地区とバラガンスキイ地区（投資総額の30～33倍の増加）、ウステイ・ウディンスキイ地区（5.4倍）、ニジネウーディンスク市、タイシェト市、サヤンスク市、ニジネ・イリムスキイ地区とオシンスキイ地区（1.5～1.6倍）、ウソリエ・シビルスコイエ市とシェレホフ市（25%）においてである。他方、固定資本への投資額が半分またはそれ以上縮小したのは、ウシテイ・クット市、キレンスキイ地区、タイシェト地区とブラーツク地区においてであった。

4.1 分野別投資構成

投資の産業別構成を資本投下先別で見ると、年によって変動があるものの、製造業部門と民間・公的サービス部門にほぼ半分ずつ投下されている。しかし、いくつかの分野の企業から構成される大規模グループの内部では最近大きな変化がみられる。

表 8¹³

分野別にみた州の大・中規模企業の投資

	全体における割合、%					百万 ルーブル 2004	2004年、以下年との対比、% (対比可能な価格による)	
	2000	2001	2002	2003	2004		2000	2003
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20552.9	104.8	98.3
部門区分：								
製造業部門	49.0	48.5	54.9	54.8	50.0	10283.9	114.5	92.6
内訳：								
工業	44.2	45.0	50.6	50.1	46.0	9458.2	116.7	93.7
電力産業	10.4	7.6	9.7	9.6	11.1	2281.3	114.2	114.0
燃料産業	8.7	6.1	6.8	8.3	5.0	1034.5	56.1	60.4
石油精製業	2.9	1.2	3.4	5.5	1.9	390.0	63.8	34.4
ガス産業	4.5	3.5	2.9	2.6	2.9	597.7	70.7	108.8
石炭産業	1.3	1.4	0.4	0.1	0.2	46.8	17.0	157.5
鉄鋼業	1.8	1.3	0.7	0.4	1.5	318.4	95.8	3.8
非鉄金属工業	5.3	17.1	15.5	8.7	5.3	1096.8	104.8	60.6
石油化学工業	3.8	4.0	5.1	10.2	12.6	2591.3	4.1	124.3
機械工業・金属加工業	4.3	1.6	3.6	5.4	2.6	525.8	64.9	47.9
製材業・パルプ製紙工業	8.0	5.1	6.4	5.8	5.4	1110.1	73.8	92.8
建材製造業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	54.4	170.9	94.3
軽工業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	27.8	79.6	2.8
食品工業	1.2	1.5	2.4	1.2	1.8	376.4	172.2	153.6
その他製造工業	0.6	0.4	0.3	0.2	0.2	41.5	34.2	110.6
農業	2.9	2.3	3.3	3.3	3.1	633.2	120.7	92.5
森林業	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	18.2	18.6	92.9
建設業	1.4	0.9	0.9	1.3	0.8	174.4	59.2	62.1
サービス部門	51.0	51.5	45.1	45.2	50.0	10268.9	98.5	107.9
内訳：								
農業向けサービス	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	13.6	65.1	63.2
輸送・運搬	28.2	33.7	26.0	25.6	28.2	5792.4	102.1	107.1
通信	1.4	2.2	4.0	4.6	7.3	1500.1	6.1	154.9
卸売・小売業・外食産業	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6	120.1	172.1	162.4
機器資材配給・調達・買付け	0.1	0.0	1.7	1.2	1.0	195.6	14.9	81.6
情報処理サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	-	120.6
不動産取引	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.0	13.2	53.0
商業・貿易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	-	50.1
地質調査	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	24.8	96.6	67.7
住宅運営・管理	7.3	6.6	5.2	3.8	4.7	968.6	70.6	122.1
住宅関係公共サービス	3.0	2.4	1.8	1.8	1.7	341.2	60.8	92.5
日常生活関連サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.3	172.9
医療、体育、社会福祉	4.5	1.9	2.2	3.9	3.4	706.3	72.5	85.7
教育	3.6	3.0	2.0	1.8	1.5	302.2	39.0	78.9
文化、芸術	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	19.7	26.5	41.6
研究科学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	12.2	141.8	3.4
金融・信用、保険、年金	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	37.0	-	80.9
運営管理	1.3	0.5	0.8	1.4	1.0	214.7	77.9	72.9
その他非製造業	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	7.8	7.4	2.1

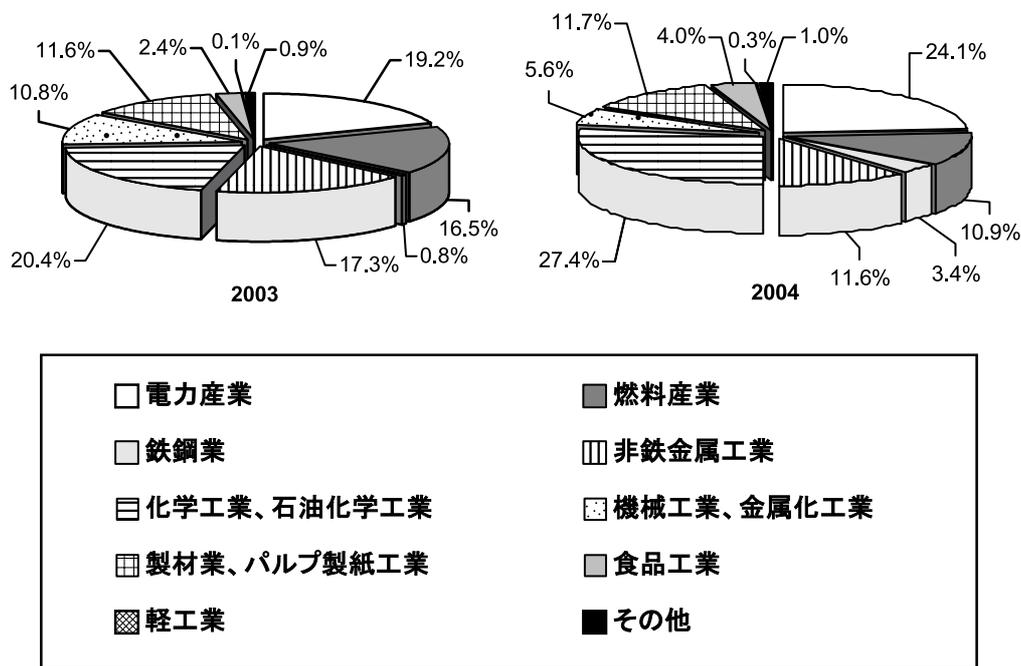
過去4年間に於いて、投資活動の重点が製造業部門へと移行し、その額が14.5%増加した。他方、サービス部門への投資額は1.5%縮小している。1年間の投資規模は103億ルーブルとなった。

農業への投資は2000年に比べて20.7%増加した。しかし全体の3%を占めていたその割合には最近もほとんど変化はみられない。

製造業への投資は投資総額の約半分(46%)を占める。4年間で産業の発展を目的とする投資は16.9%増えた。その間、軽工業では79.6%の成長がみられ、最大の記録となった。とはいえ、投資額自体は大きくなく、他の主要産業分野と比較して最も小さかった。化学工業と石油化学工業への投資は4.1倍、建設財製造業と食品工業への投資は1.7倍増えた。こうして、この分野への投資額の大きな増加が投資総額に占めるその産業分野の比重を大きくさせた。

図8⁷

製造業における分野別投資構成(製造業投資総額に占める割合、%)



それと同時に燃料産業、製材業への投資額が縮小し、森林業への投資規模の縮小は5.4倍であった。設備製造分野への投資額もかなり減少し、建設業と機械工業はそれぞれ41%と35%減少した。その分野の生産能力が低下しつつあり、それはこれからの産業発展を妨げる可能性がある。固定資産の入替え・新規導入が遅れている(1年に4%以下)。他方ではその老朽化は1995年の36%から40%に進んでいる。

民間・公的サービス部門の中で、小さな割合を占めている分野への投資額が増えた。具体的には、それは機器資材配給・調達・買付け(2000年に比べて14.9倍の増加)、不動産取引(13.2倍)、日常生活関連サービス(7.3倍)である。情報処理分野の急激な発展に伴ってこの分野への投資額も6.1倍増加し、投資総額に占める割合が4年間で1.4%から7.3%に拡大した。卸売り・小売業・外食産業の成長も目立ち、さらに科学と研究科学サービスへの投資はそれぞれ1.7倍と1.4倍増えた。

サービス部門で最も規模の大きい分野は輸送・運搬であり、それは固定資産投資総額の4分の1(28.2%)以上を吸収したが、その成長は2.1%に止まった。

住宅関連公共サービスと農業向けサービス分野の発展の可能性がかなり低くなり、それらへの投資額は4年間で29~39%縮小した。社会部門の主要分野成長の展望はさらに悪くなり、教育は2.6倍、文化・芸術は3.8倍縮まった。

4.2 自然環境保全を目的とする投資

自然環境保全を目的とする固定資産投資は最近、州経済への投資総額の3～4%を占めている。

表 9¹⁴

環境保全、及び天然資源の合理的利用を目的とする投資

	総額、 百万ルーブル	総額指数、 対前年比、%	州経済への投資総額に占め る割合、%
2000	269.7	82.4	2.7
2001	444.1	136.9	3.4
2002	537.2	103.7	3.9
2003	772.1	121.8	4.3
2004	714.9	78.9	3.5

2004年に水資源の保護及び合理的利用のために523.4百万ルーブル（自然環境保全を目的とした投資総額の73.2%に相当する）、大気保全のために110.3百万ルーブル、土地の合理的利用のために35.2百万ルーブルが投資された。

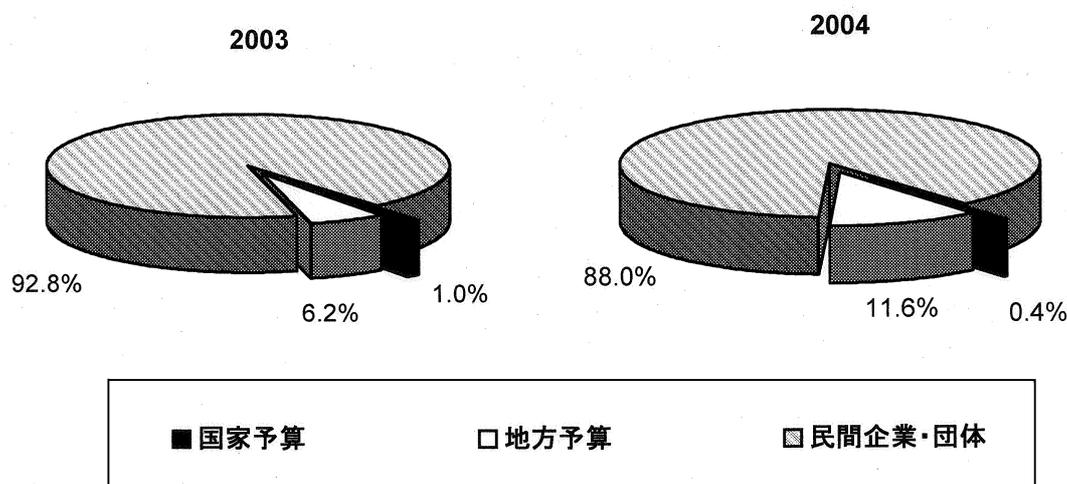
その投資の大部分は“バイカルスキイパルプ製紙工場”、“イルクーツク・エネルゴ”、“アンガルスカヤ・石油化学・カンパニー”のような大企業によって行われた。

2004年には前2003年に比べて自然保護を目的とした投資に占める財政支出の割合が2倍に増加し、12%となった。しかし以前と同様、自然環境保全のための投資は、企業の自己資本がその主要な源泉となっている。

企業はその投資を主に自然保護を目的とする既存の施設・設備を維持するために行なっている。

図 9¹¹

資金源別にみた環境保全、及び天然資源の合理的利用を目的とする投資構成
(総額における割合、%)



4.3 資金源別にみた投資

投資のための主要な資金源は企業の内部留保（直訳：自己資金）資金であり、2004年にそれは全体の4分の3を占めている。そして、投資を行うための内部留保資金を補充する主な手段は減価償却資金であり、それによって大・中規模企業の投資額の半分以上が構成される。企業成長の資金としては利益による剰余金の割合が大きくなってき、以前そのほとんどは税金やインフレーションによって「食われていた」。

表9⁴

資金源別にみる大企業・中企業の固定資本投資

	2000	2001	2002	2003	2004
固定資産投資総額	100	100	100	100	100
内訳：					
- 内部留保資金	62.5	68.1	61.4	63.7	74.3
利益剰余金	...	14.3	12.6	20.0	22.3
減価償却累積	...	51.1	47.2	43.6	47.8
- 外部調達資金	37.5	31.9	38.6	36.3	25.7
銀行借入	...	5.0	5.7	3.7	4.9
その内、外資系銀行	...	0.5	0.2	0.4	0.3
他の企業からの借入	3.1	1.6	1.9
財政による資金	27.7	18.3	15.9	17.2	11.9
その内：					
国家予算	9.2	7.0	6.6	7.3	4.3
地方予算	18.5	11.3	9.3	9.9	7.6
予算外の基金	0.0	0.0	0.1
その他	13.9	13.8	6.9

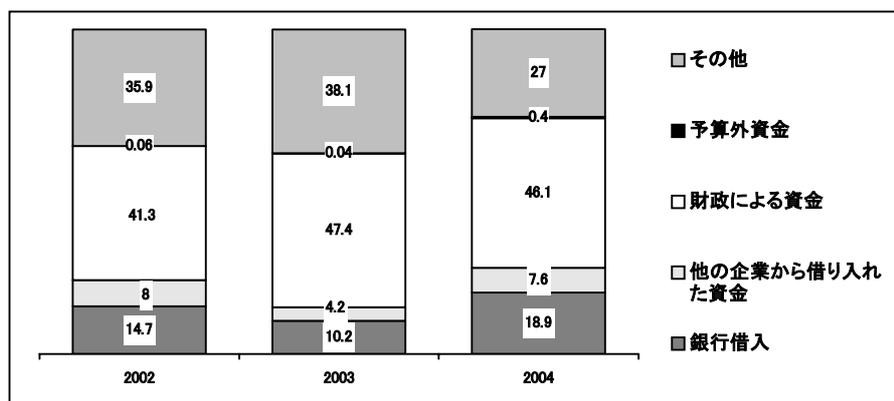
しかし、投資目的の自己資本・内部留保の確保は、取引相手との間での相互未決済により未収・未払い残高があることが多いため困難であるが、最近改善の前兆が現れている。この1年で大・中規模企業の未払い残高は合計して3分の1以上（34.5%）減少し、工業（45%減少）、農業（40%）及び建設業（32%）ではかなりの縮小が指摘されている。

投資目的のための非伝統的資金源についてはまだ積極的には利用されていない。2004年に外部から調達した資金（財政、外部借入、銀行借入、予算外基金、個人の資金など）によって投資総額の4分の1強（25.7%、2003年には36.3%）が賄われた。

2004年における外部調達資金の中では、「その他の資金源」（個人資金、住宅建設組合の資金など）の役割が小さくなったが、銀行からの借入資金が増えた。経済の生産セクター向けの銀行貸出は1002百万ルーブルで、それは外部調達資金総額の18.9%に相当する（2003年には662.2百万ルーブル；10.2%）。

図 10⁵

大・中規模企業の外部調達資金の構成（総額に占める割合，％）



固定資本投資を目的とする外部調達資金の中で最も金額が大きいのは財政資金であり、州の予算と地方予算からの融資が大部分を成す。州の総合予算からの融資は主にインフラ整備、ライフライン関連設備と社会分野の維持に向けられる。2004年で見ると、道路整備に40.5％、医療・保健に17.8％、農業に16.8％、教育に10.2％が割りふられている。

また国家予算からの融資を分野別にみると、輸送・運搬（38.3％）、医療・保健（24.2％）、行政・管理（18.9％）、住宅関連公共サービス（9.6％）といった構成となっている。国家予算からの資金は主にイルクーツク市（32.6％）、ブラーツク市とブラーツク地区（14.1％）、クイトゥンスキイ自治地区（12％）、ウスチ・オールドゥンスキイ・プリヤート自治地区（8.1％）、オリホンスキイ地区とアンガルスク市（それぞれ3.4％）に投入された。

2004年にイルクーツク州では国家予算からの融資は39の建設事業と、「電子ロシア（2002～2010年）国家特別事業計画」について353.3百万ルーブルが予定されており、そのうちすでに347.8百万ルーブルの融資が実行されている。

社会的弱者に住宅を提供するための「2002～2010年住宅国家特別事業計画」には国家予算から42.2百万ルーブルの国家資金が投入された。「国営住宅国家特別事業計画」を実施するために24百万ルーブルが融資され、軍務退役者のための延べ面積816平米の住宅が購入された。

融資が不足する場合、結果的に建設事業の長期化が生じ、予定通りの完成が不可能となる。毎年操業開始が予定される新施設の11％から50％しか完成されず、その上に新施設の機械整備の割合は低下する傾向にある。

国家予算から融資された新施設の操業開始状況¹⁾

	建設 事業 数	今年中操業開 始予定の施設 数	操業が開始された 施設		諸資金源か ら投下され た金額、百万 ルーブル	その内、国家 予算からの 融資額	今年中操業開 始予定施設の 機械整備度合 い、%
			完全操 業開始	部分的 操業開 始			
20 00	28	10	2	-	154,2	51,6	58,7
20 01	30	9	1	-	177,8	105,3	40,4
20 02	30	8	3	-	221,4	154,6	42,3
20 03	41	12	4	2	528,4	264,6	32,4
20 04	41	19	4	3	429,9	347,8	33,1

1) ロシア連邦経済開発省と貿易省によって作成された建設事業リストに基づく。

2004年操業開始予定の事業所のうち、操業が完全に開始された事業所は4箇所、部分的に開始された事業所数は3箇所、機械整備の度合いは平均で33%に過ぎなかった。

2004年、ジェレズノゴルスク・イリムスキイ市では第2次世界大戦参加者入居予定の28住居宅の第5番セクション建設（年枠の30%）、ブラーツク市ではそりコース建設リニューアル（40%）、さらにイルクーツク州の市間資源管理センター設立のための設備購入（70%）に関しては融資が不足していた。

経済開発の現段階では、投資の活性化のために個人投資家の資金を集めることは最重要課題の1つである。人々の貯蓄は潜在的な投資資金として考えてもいい。2004年末ロシア連邦貯蓄銀行の諸支店に個人預金として預けられていた金額は153億ルーブルに及び、1年間で29億ルーブルの預金が増加した。しかし、国家、信用・証券機関への不信感、外貨建蓄えという選択などの要因が働くため、利用される資金、そして外国で実際に利用されている資金は、そのかなりの金額が投資活動の外に置かれるという状況にある。その資金は個人個人によって住宅建設及び住宅購入のために個人投資という形で利用される。

4.4 固定資本投資の分類

固定資本投資構成を固定資本の種類別に分析してみると、最も多く投資の対象となるのは、工作機械、設備、工具と備品といった能動的な固定資本であるといえる。4年間でこの能動的固定資本への投資額は7.7%増加した。これは、稼動している固定資本のうち完全に老朽化している部分が大きいという状況では非常に重要なことである。建設業で使われる様々な機械のなかで44～89%はすでに耐用期間が終わっている。輸送・運搬業を営む会社の輸送機械も老朽化しており、トラック総数の39%、バス総数の27%は13年以上利用されている。

表 11¹³

固定資本の種類別にみた大企業・中企業の固定資本投資構成

	2000	2001	2002	2003	2004
百万ルーブル					
固定資本への投資総額	10098.6	13191.4	13790.0	17822.8	20552.9
内訳（固定資本種類別）：					
・住宅	741.1	876.2	704.5	823.2	958.5
・建物（住宅以外）、施設	4547.1	5068.1	5321.9	7284.3	8802.0
・工作機械、設備、輸送機械	4183.6	6333.0	7234.3	9034.9	10093.1
・その他	626.8	914.1	529.3	680.4	699.3
総額に占める割合、%					
固定資本への投資総額	100	100	100	100	100
内訳（固定資本種類別）：					
・住宅	7.4	6.7	5.1	4.6	4.7
・建物（住宅以外）、施設	45.0	38.4	38.6	40.9	42.8
・工作機械、設備、輸送機械	41.4	48.0	52.5	50.7	49.1
・その他	6.2	6.9	3.8	3.8	3.4

建物（住宅以外）と施設の建築に投資される資金は、その割合の変化にムラはあるものの、高いシェアを保つ（42.8%）。

残念なことには、住宅投資の比重は2000年の7.4%から2004年4.7%に縮小している。

4.5 投資の有機的構成

固定資本投資の有機的構成をみると、2000年には建設工事が主要部分を成していたが、現在ではその割合が小さくなり（肯定的側面）、設備、工具及び備品投資の構成比にほぼ等しくなった（それぞれ45.7%と45%）。

表 11⁵

大企業・中企業の固定資本投資の有機的構成（構成比、）

	2000	2001	2002	2003	2004
固定資産投資総額	100	100	100	100	100
内訳：					
建設工事	51.0	49.2	43.8	40.8	45.7
設備、工具及び備品	41.4	48.0	52.5	50.7	45.0
その他、全面的修理とそのため費用	7.6	2.8	3.7	8.5	9.3

設備、工具及び備品購入のための資金の割合が前年に比べて縮小する一方、建設工事とその他事業のシェアが大きくなった。それはある程度、価格の上昇率に違いがあり、工作機械と設備の価格上昇に比べると事業費用の伸び率がより高いためである。

表 12⁵

建設業における有機的構成の要素別にみた価格指数

	1995	2000	2001	2002	2003	2004
製造業における価格指数						
固定資本投資	3.2	140.6	120.3	116.6	118.0	117.4
内訳：						
建設工事	3.2	142.5	123.6	121.2	123.4	120.4
工作機械・設備	3.4	128.5	110.2	107.8	108.5	111.7
その他工事	2.7	148.9	126.2	120.3	122.3	122.5
参考						
製造業における工業製品価格指数	2.5	113.7	111.1	113.2	108.0	115.0
消費者物価指数	2.4	121.8	116.9	113.3	113.6	110.7

全般的なインフレ率の低下にもかかわらず、建設業における価格はかなり高い伸び率で高騰し続けている。建設財の価格上昇は素原材料と燃料の価格、電力利用料金、賃金及び輸送料金の上昇によって引き起こされている。

2004年には大企業・中企業と団体によって建設工事業に94億ルーブルの資金が投下された（前年に比べて7.4%増）が、それは2000年の水準を大きく下回る（2000年に比べて18%減）。建設請負契約に基づいて123億ルーブル分の事業が行われ、それは2003年規模の93.9%に相当する。

諸所有形態の企業と団体、そして一般の人々によって、1年間で延べ面積 266.8 千平方メートルの住宅が建築され、実質的にかかった費用は 2361.9 百万ルーブルである。利用開始された住宅面積は、前年の規模を 23.5 % 上回ったが、最大規模 (1650.1 千平方メートル) が記録された 1989 年より 6.2 倍も小さく、現在は 1950 年代の水準に等しい。

14 の州直属都市と 29 の州の地区では新築住宅の利用が開始された。前年に比べて多くの住宅が新築されたのはイルクーツク市、ボダイボ市、サヤンスク市、トゥルン市、シェレホフ市と 22 の州内地区においてである。他方、アラールスキイ地区、ボダイビンスキイ地区、カータングスキイ地区とマムスコ・チュイスキイ地区では年中に利用開始された新築住宅がなかった。

利用開始された新築住宅の中で民間住宅の割合が最大 (79 %) で、そのうち 38.2 % が個人建築によるものである。人々による投資活動の継続、さらにその活性化は新築住宅の利用開始の動向に望ましい影響を与える。個人の負担で、または銀行ローンを利用して 101.9 千平方メートルの住宅の利用が開始された (2003 年に比べて 16 % 増、1991 年に比べて 7.5 倍の増加)。

2003 年は 1000 人当たり延べ面積 84 平方メートル、2004 年は 104.5 平方メートルの住宅の利用が開始された。この指標でイルクーツク州はシベリア連邦区の中で 11 位を占めており、最下位から 2 番目である。

5. 製造業部門における企業の投資活動

製造業部門における企業の投資活動を対象に、統計局によって調査が定期的に行われている。その調査結果によると、投資活動は徐々に活発化し、投資を行う企業の割合は 2001 年の 73 % から 2004 年の 86 % へと増加している。この年、企業経営者の 82 % が投資活動の規模拡大を、18 % はその縮小を計画している。

注目すべきは、生産過程の効率化を目的とした投資活動の割合が近年、全体的に見て減少傾向にあることである。

表 13⁸

目的別にみた製造業部門における企業の固定資本投資調査対象となった経営者総数における割合 (%)

	実質					2005 年 計画
	2000	2001	2002	2003	2004	
生産量の増大						
製品品目を変えない	49	21	27	28	36	39
製品品目を増やす	19	14	22	29	26	21
生産過程の効率化						
既存生産過程の機械化、またはオートメーション化	54	48	44	39	35	36
新生産技術導入	26	39	44	43	29	31
生産コスト削減	41	45	36	49	27	31
省エネ	31	46	34	39	22	28
老朽化した機械・設備の更新	50	62	64	66	52	48
新規採用拡大	23	24	17	5	15	14
環境保全	48	59	44	42	40	40
その他	9	2	10	2	16	14

製造業部門企業の経営者達は投資を行う目的について、老朽化した機械・設備の更新（回答者数の52%）、環境保全（40%）、今までの製品品目で生産量の増大（36%）、生産過程の機械化・オートメーション化（35%）と回答している。すなわち、2004年にも以前と同様、固定資本投資の大部分が工作機械、設備及び輸送機械購入に当てられたことは80%の企業経営者数の回答から明らかとなっている。また経営者の57%は固定資本の近代化を行ったとしている。建物・施設（住宅以外）の建設については、企業数の45%、住宅建設12%が行っているが、これが2005年にはそれぞれ38%と8%になると予想されている。

固定資本投資の主要な資金源となっている企業の内部留保（自己資本）の他に、企業は外部調達資金も利用している。その中には、2～3年前から開発されてきた新たな調達手段によるものもある（特殊な投資ファンド、社債発行によって調達された資金など）。伝統的なものとは異なるそうした資金源を利用する企業は調査対象の7～8%を示している。

企業の収益性及び競争力は、固定資本の状態、より具体的には工作機械と設備の状態によるところが大きい。多くの回答者（39%）は、固定資本の大部分を1970年以前かあるいは1970～79年の間に購入したとしており、操業期間は平均で19年と回答している。それにもかかわらず、撤去された機械設備が必ずしも新しいものに取り替えられるとはかぎらない。調査対象となった企業数の14%は新規に固定資本を購入することもせず、全面的修理や機械・設備の近代化も行っていない。32%の企業は他の企業で使われていた設備を導入しているのである。

固定設備の撤去について、工作機械や設備の長年操業、老朽化の進行のため物理的に古くなった設備を撤去せざるを得なくなると回答した経営者は70%にのぼる。8%（2003年には32%）の経営者は設備撤去の理由として、その設備の利用による経済効率が良くないことをあげた。3分の1の企業は撤去した機械設備を中古市場に売りに出した経験をもつ。

国産の新しい設備や機械を購入したのは製造業部門の企業の80%、また外国製機械設備を導入した企業は48%にのぼった。リース市場も発展しつつある。企業数の4分の1は2004年にリースで機械設備を入手した（2001年には全企業数のわずか1%であったが、2002年には12%、2003年には23%を占めた）。

固定資本投資の大部分はコンピュータ及び通信機器の購入に当てられたことを、企業経営者数の63%、および58%がそれぞれ公表している。回答者数の47%は輸送機械と特種設備を、42%は機械セットと製造コンベアを購入したとしている。2005年の計画ではコンピュータ購入の割合が高くなることが予想されている（63%から67%に）。

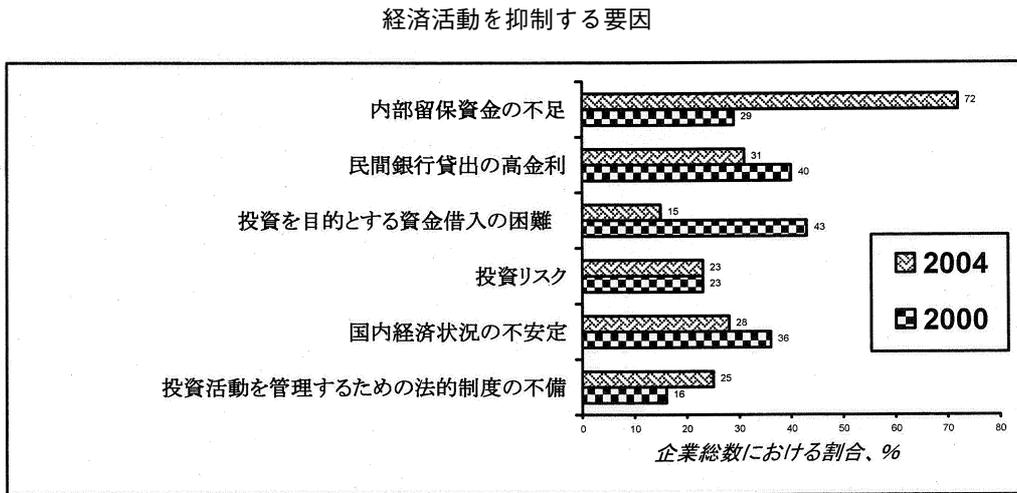
表 14⁸

製造業部門における工作機械・設備、輸送機械、通信機器別導入実績（%）

	実質					2005年 計画
	2000	2001	2002	2003	2004	
工作機械と設備；						
機械セットと製造コンベア	21	33	31	45	42	44
特種設備	49	49	49	36	47	49
輸送機械	57	68	60	56	50	46
コンピュータ及び、技術・管理労働過程の機械化・ オートメーション化措置	58	68	65	68	63	67
通信機器	42	24	46	29	58	48
その他	36	7	26	27	42	39

投資活動を抑制する主な要因として、内部留保（自己資金）の不足が指摘された（経営者数の72%）。さらにそのマイナス面の影響が2000年よりも強まった。しかしそれと同時に、経済状況、民間銀行貸出の高金利及び資金借入困難による抑制的な影響はむしろ弱くなったといえる。

図 12¹⁰



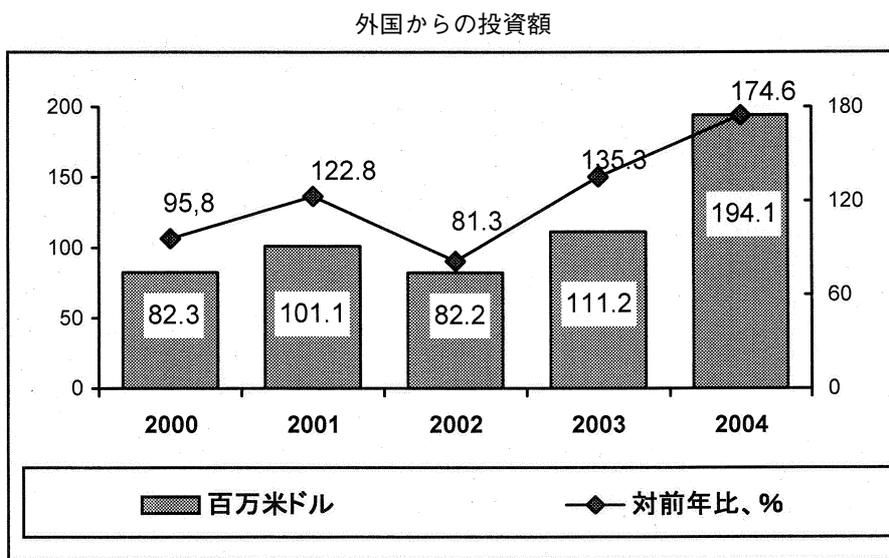
経営者の意見によると、投資活動を促す要因のなかでは、製品に対する高い需要（回答者の36%）、固定資本投資がもたらす安定的収益性（23%）、科学技術開発の進展（19%）が最も重要である。

投資活動は企業の全般的経営状態によるところが大きい。2004年に製造業の75%を代表する経営者は、経営状態を満足と答え、11%は良好であると評価した。望ましくないと答えたのはアンケートに答えた経営者の14%となっている。近い将来に経営状態が変化すると予想しない回答者は56%、改善を予想するものは35%であるが、悲観的予想をもつ経営者は僅か8%である。こうして全体的にみると、積極的な企業が圧倒的に多いことが分かる。

6. 外国からの投資

外国からの資金は国内の資金が不足している状況下で金融部面への投資及び非金融部面への投資の補完的な資金源とされているが、実際にはそれによる州経済発展への寄与は大きくない。固定資本投資総額の中で外資の割合は小さく、2%に過ぎない。外資流入の規模は年によって変動しており、2000年と2002年には減少していたが、2003年以降は拡大傾向を示すようになった。

図 13⁵



シベリア連邦区に流入した外資総額のうち、イルクーツク州の割合は2.8%から8.2%の間を変動していた。過去5年間、イルクーツク州は外資受入額でオムスク州とクラスノヤルスク州に追い越され、3位に止まっている。

表 15⁴

シベリア連邦区の各地域への外資流入

	千米ドル					総額に占める割合、%				
	2000	2001	2002	2003	2004	2000	2001	2002	2003	2004
総額	1133625	1226344	2944124	2137974	3153563	100	100	100	100	100
ブリヤート自治共和国	291	-	9813	1239	9866	0.03	-	0.3	0.1	0.3
ハカシア自治共和国	99	78	28	-	737	0.01	0.01	0.0	-	0.02
アルタイ州	6545	1451	972	2033	1506	0.6	0.1	0.03	0.1	0.05
クラスノヤールスク州	64251	30069	364105	208901	1621589	5.7	2.5	12.4	9.8	51.4
イルクーツク州	82348	101118	82188	111179	194063	7.3	8.2	2.8	5.2	6.2
ケメロヴォ州	5123	33915	48295	39400	52739	0.5	2.8	1.6	1.8	1.7
ノヴォシビルスク州	157222	103876	8416	9204	24110	13.9	8.5	0.3	0.4	0.8
オムスク州	791802	925218	2401524	1716782	1085559	69.8	75.4	81.6	80.3	34.4
トムスク州	25125	24624	28566	49129	66120	2.2	2.0	1.0	2.3	2.1
チター州	414	5995	217	107	97274	0.04	0.5	0.01	0.0	3.1

シベリア連邦区のなかでオムスク州は毎年外国からかなりの投資額を受け入れている（8～24億ドル）。他方、天然資源（石油、天然ガス、金、カリウム塩）の広大な産地を抱えるイルクーツク州でも投資資金が非常に必要とされている。より具体的には、専門家の見解によると、ボダイボ地区のスホイ・ログ金鉱開発の初期段階だけでも300～400百万ドルの投資が必要であり、さらに、約150百万ドルとされる産地の初期投資額をもそれに乗せしなくてはならない。このスホイ・ログ金鉱開発に関心を示す外国投資家の参加に関する問題が長い間未解決であったために、この産地の競売の時期が何度も延期された。他方では、ロシアの投資家の中でその競売に参加できるものはほんの一握りに過ぎない。

2004年にイルクーツク州の経済に流入した外資は194.1百万米ドルで、それは前年を1.7倍上回る（2003年は対前2002年比で135.3%）。この増加は、流入した外資の94.1%を構成する「他の投資」規模の（2.2倍の）増大に基づくものである。

表 16⁷

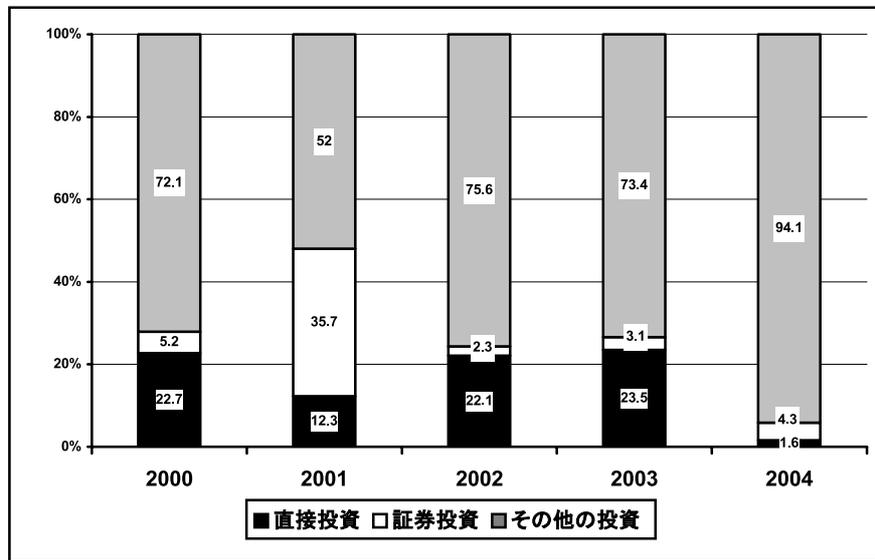
イルクーツク州への外国資本の投資

	2000	2001	2002	2003	2004
投資総額					
内訳：	82.3	101.1	82.2	111.2	194.1
直接投資	18.7	12.4	18.1	26.1	3.1
資本金拡充	14.4	7.0	13.9	23.6	-
企業に資本参加している外国投資家から借入れた資金	4.3	5.4	4.2	2.5	3.1
証券投資	4.3	36.1	1.9	3.5	8.3
株式	4.3	36.1	1.9	3.5	2.6
債券	-	-	-	-	5.7
その他の投資	59.3	52.6	62.2	81.6	182.7
商業信用	49.6	33.1	27.8	14.8	57.5
その他信用	9.7	19.5	34.4	66.8	124.9
その他	-	-	-	-	0.3

投資家の企業業績への長期的な関心を映し出す直接投資の規模は、1年間で大きく減少し、その割合も1.6%に減った(2003年に23.5%)。2004年の直接投資は、企業に資本参加している外国投資家が外資系企業、あるいは合併企業に対して与える貸付という形でしか行われていない(その金額は3.1百万ドルである)。

図 14⁵

イルクーツク州経済への外国投資の分類



外国からの証券投資は基本的に外資全体に占める比重が小さい。証券投資が外資総額の35.7% (36.1百万ドル)にも及んだ2001年は特別な例外であった。ロシア国内の証券市場の動きを警戒的に見る外国投資家の姿勢はいまだ変わってはいない。ただ、ごく限られた企業の株式だけは安定的に買いを集めている。イルクーツク州での2004年の証券投資の流入額は、債券投資の増加のため2.4倍増えたが、株への投資(2.6百万ドル)は電力関連企業にとどまっている。証券投資による資金は民間企業と内外混合所有の企業へと流れた。

その中で、「その他の投資」の利用(商業信用、その他信用)だけがあらゆる所有形態の企業によって行なわれている。

企業の所有形態別にみる外資構成, 2004年

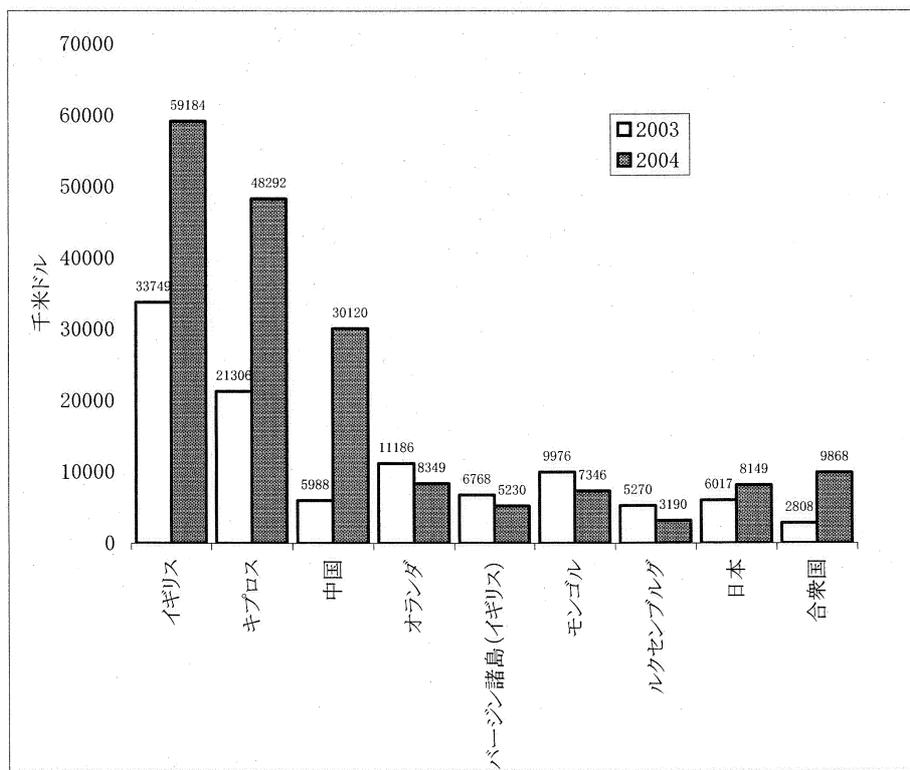
	総額	その内、企業の所有形態別：				
		国有	民間	純外資系	合弁	混合
百万米ドル						
外資総額	194.1	8.1	115.4	1.2	61.8	7.5
その内：						
直接投資	3.1	-	-	1.2	1.9	-
証券投資	8.3	-	5.7	-	-	2.6
その他の投資	182.7	8.1	109.8	-	59.9	4.9
総額に占める割合、%						
外資総額	100	4.2	59.5	0.6	31.9	3.9
その内：						
直接投資	100	-	-	37.3	62.7	-
証券投資	100	-	68.5	-	-	31.5
その他の投資	100	4.5	60.0	-	32.8	2.7

外国投資家の国籍をみると、範囲が徐々に広がりつつある。外資が流入したのは2002年19カ国、2003年23カ国、2004年26カ国からとなっている。顕著に増大したのはドイツ（28倍増）、インド（22倍増）、カザフスタン（14倍増）とウズベキスタン（9倍増）からの投資額である。とはいえ、これらの国々からの投資額は全体としてはまだ小さく、外資総額の2%にすぎない。

以前と同様に主な投資国はイギリス（59.2百万ドル）、キプロス（48.3百万ドル）と中国（30.1百万ドル）である。合計してこの3ヶ国からの投資額は1年間に流入した外資総額の70.9%を占めている。

図 15⁵

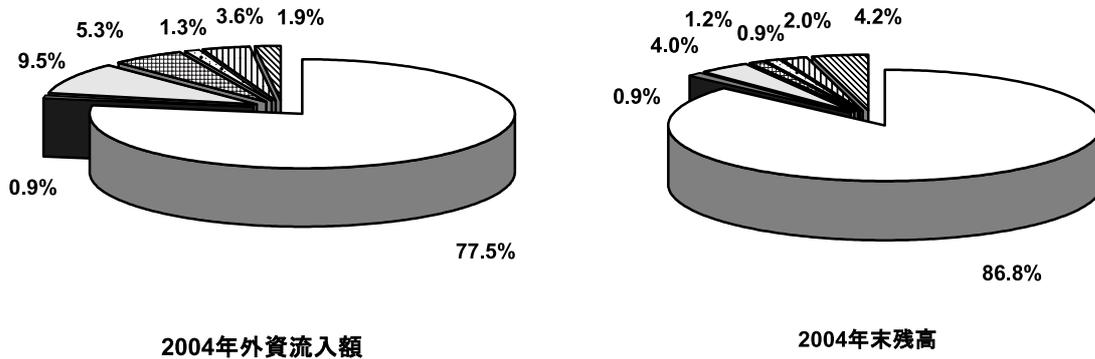
国別にみる外資流入額



2004年に外国の投資家によって投資活動が行われたのは州内の6つの都市と5つの地区においてである。その点では州政府所在地がトップを走り続けており(外資流入額の44.6%), ウスチ・イリムスク市(28.8%), ウソリエ・シビールスコイエ市(13.5%), プラーツク市(4.1%), スリュヂャンスキイ地区(4%)とタイシュツキー地区(3%)がそれに次ぐ。アンガルスク市(0.4%), チェレムホヴォ市(0.3%), イルクーツキイ地区, ニジネ・イリムスキイ地区とプラーツキイ地区は外資の流入規模が小さかった。

こうして、外国からの資本は主として大都市、または大企業が存在する地区、原材料の大規模な産地に集中している。外資の分野別構成がそれを反映している。

分野別にみる外資構成



□ 工業	■ 輸送・運搬
□ 通信	▨ 卸売・小売業・外食産業
□ 不動産取引	▩ 市場維持を目的とする商業・貿易全般
▨ 製造工業部門における他の取引	□ その他

外国の投資家にとって最も魅力のある分野は製造業であり、それは外資流入総額の4分の1を占める。1年で製造業への外国からの投資は1.8倍増大し、そのうち化学工業は12.8%増、燃料産業は倍増、林業・製材業は46.4%増となった。他方、外資流入は機械工業と金属加工業が2.4倍、非鉄金属工業が19.3%縮小した。しかし、卸売・小売業・外食産業では2.8倍、通信分野では2倍の外資流入の急増がみられた。

投資家によって関心分野が違うことに注目すべきである。キプロスの投資家は主に燃料産業（キプロスからの投資総額の80.4%）、林業（12%）と非鉄金属工業（5.4%）に資金を投下した。それに対して中国は商業（54.9%）、輸送・運搬業（18.8%）とパルプ製紙工業（8.6%）に魅力を感じた。スウェーデンとルクセンブルグの関心は通信（それぞれ99.9%と98%）に、オランダの関心は機械工業（54.4%）と製材業（39.2%）にあった。またアメリカ合衆国は縫製業（94%）の発展に、イギリスはパルプ製紙工業（91.6%）と通信（7.7%）に関心を示した。日本は林業（91.6%）と商業・貿易全般（19%）に、モンゴルは製造工業部門の他の取引（94%）に、バージン諸島（イギリス）は燃料産業に投資した。

表 18⁶

主な投資国別にみる外国からの投資残高（百万米ドル）

	2004 年末 残高		投資残高のうち			投資残高にお ける直接投資 の比重、%	2004 年投資収 入合計額にお ける各国割合
	合計	比重	直接 投資	証券 投資	その他		
投資総額	285.1	100	85.6	44.7	154.8	30.0	100.0
そのうち：							
キプロス	137.4	48.2	58.0	35.6	43.8	42.2	41.3
イギリス	51.6	18.1	0.5	0.4	50.7	0.9	0.4
アメリカ合衆国	25.5	8.9	1.7	1.0	22.8	6.6	0.3
バージン諸島 (イギリス)	13.6	4.8	5.1	7.5	1.0	37.4	2.1
オランダ	13.6	4.8	8.5	-	5.1	62.4	31.9
モンゴル	12.4	4.3	0.0	-	12.4	0.0	-
日本	8.6	3.0	7.4	-	1.2	86.5	2.5
スウェーデン	5.7	2.0	0.0	-	5.7	0.0	21.3
ルクセンブルグ	5.2	1.8	0.7	-	4.5	13.4	-
中国	4.2	1.5	0.0	0.2	4.0	4.3	-

以上の 10 カ国はイルクーツク州経済に対して大規模な投資を行っており、外資残高の 97.4 %、及び直接投資の 95.7 % の割合を占める。直接投資の残高に最大の比重を占めているのはキプロスからの投資で、それは 58 百万ドルに及び、全体の 3 分の 2 に相当する。

日本とオランダからの投資額は直接投資が圧倒的な部分を占めており（それぞれ 86.5 % と 62.4 %）、その他直接投資の比重が大きいのはキプロス（42.2 %）とバージン諸島（37.4 %）からの投資額においてである。他方、われわれの最も近い隣国である中国とモンゴルは資金貸出にその活動をとどめている。

投資活動を行うことによって原則として収益が得られる。それは資本参加による配当収入、または債券保有による利子収入という形をとって投資家の手に渡る。外国投資家は今年中に投資した投資分についてだけでなく、以前から保有してきた投資分からも収益を得ている。

2004 年に諸外国の投資収益は 162.93 万ドルであり、前 2003 年に比べると 34.7 % と小さい。直接投資収益（4 分の 1 に減少）及び「他の投資」収益（対前年比で 40 % に減少）が減少したためである。それはまた外国投資家の投資収益構成の変化をみても明らかである。すなわち、直接投資収益の比重は 37.4 % から 27.3 % に縮小したが、「その他の投資」収益は 62.2 % から 71.8 % に、証券投資収益は 0.2 % から 0.9 % に比重の増加がみられた。

表 19⁵

イルクーツク州への外国投資収益（千米ドル）

	2004	2003年の投資収益額 (参考資料)			
		対2003年比	総額に占める 割合、%	総額	総額に占める 割合、%
投資収益額	1629.3	34.7	100	4690.1	100
その内：					
直接投資（配当された分）	444.6	25.3	27.3	1755.1	37.4
証券投資	15.2	144.8	0.9	10.5	0.2
その他	1169.5	40.0	71.8	2923.9	62.3

工業（全体投資収益の54.1%）、不動産売買（24.6%）と通信（21.3%）といった分野への投資によって収益の獲得が可能であった。投資収益総額の大部分を受け取ったのはキプロス（41.3%）、オランダ（31.9%）、スウェーデン（21.3%）の会社であり、バージン諸島、日本、イギリス、アメリカは合計でやっと投資収益総額の5.5%を獲得しているに過ぎないのである。

イルクーツク州の企業は外国からの資金を受け入れると同時に、自らも対外投資を行っている。場合によっては外国からの投資額を上回ることもある。

そうした傾向が徐々に強まってきている。すなわち、外国のビジネス・パートナーに対しては2002年に3.2百万米ドル、2003年57.5百万米ドル、2004年226.4百万米ドルの投資資金が提供された（外国投資家からの対内投資額1年分の116.6%に相当する）。

1年で229.3百万ドルの資金が投下され、年末残高は8.1百万ドルとなった。

表 20⁵

イルクーツク州の企業による対外投資（千米ドル）

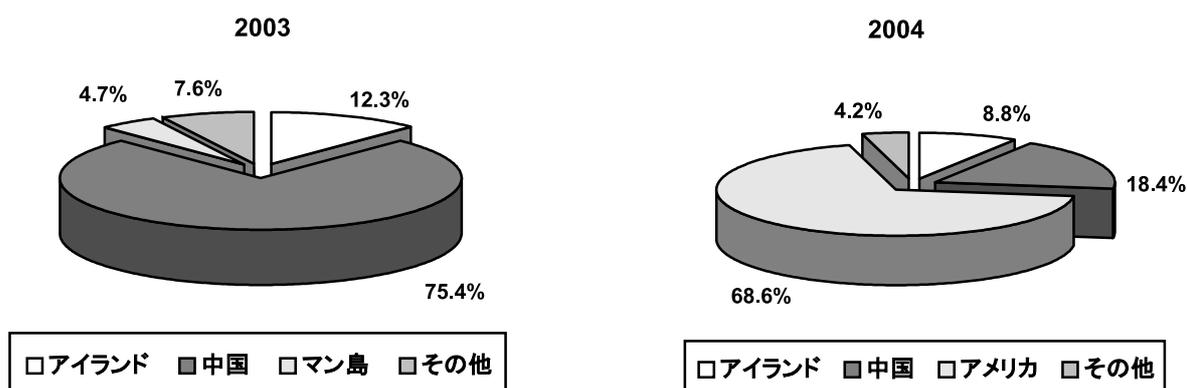
			2004年末残高		内訳：		
	合計	比重	合計	比重	直接投資	証券投資	その他投資
投資総額	226.4	100	8.1	100	0.0	-	8.1
内訳：							
製造業	225.6	99.6	7.9	97.8	0.0	-	7.9
内訳：							
燃料産業	0.3	0.1	0.1	0.6	-	-	0.1
非鉄金属工業	2.3	1.0	0.7	8.2	-	-	0.7
化学工業・石油化学工業	199.6	88.1	1.1	14.3	0.0	-	1.1
林業・製材業・パルプ製紙工業	22.3	9.9	5.8	71.5	-	-	5.8
食品工業	1.1	0.5	0.2	3.2	-	-	0.2
通信	0.3	0.1	-	-	-	-	-

商業信用と「その他信用」供与は対外投資の大部分（99.8％）をなす。銀行預金と直接投資の割合は小さい（それぞれ0.1％と0.04％）。2004年に対外投資を行ったのは主に石油化学関連企業（対外投資総額の88.1％）と林業関連企業（9.9％）である。残高の中には以上の分野以外に非鉄金属工業、食品工業と燃料産業の企業の方も含まれている。

2004年に最大規模な投資（68.6％）はアメリカに対して行われた。一方、中国への投資シェアは（2003年の75.4％に対して18.4％に）かなり縮小した。

図 17¹²

国別にみる対外投資構成



イルクーツク州における投資環境は次第に改善してきているといえる。

投資活動の活性化を妨げる要因には以下のようなものが指摘されている。

- 企業の内部構造変化，内部留保資金の不足
- 固定資本の老朽化の進行，新設備導入の遅れ
- 建設業における価格高騰
- 資本市場の未発達
- 輸出型産業・高収益性産業（林業，燃料産業，非鉄金属工業，通信）への外資集中
- 資金の短期貸付に対する直接投資（経済発展の最も有効的な手段）の競合性の欠如

これからの経済発展のためには外国投資家だけでなく国内の投資家の関心も呼び込むような環境づくりと，保証制度を設けた上で市民の個人貯蓄を投資活動に向かわせることが不可欠である。さらに，低インフレ率が長期的な投資を進めるための条件なので，インフレ率を低下させることも重要な課題の1つとなる。インフレ率の低下は銀行貸出金利の低下につながり，ひいては企業や団体にとって資金調達しやすい環境を作り出す。

豊富な天然資源の産地をもつイルクーツク州では投資活動の活性化が十分に期待されうる。

しかし，この点では，議論の前提として，国家レベルの戦略的対応の如何が幅広くかつ深く検討されなければならない。この点に関する検討は更なる調査研究に期待したいと考える。